

株主の皆様へ

第60期決算のご報告

平成18年4月1日～平成19年3月31日



阪和興業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成19年3月31日をもちまして第60期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに事業の概況及び決算についてご報告申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

北 修爾

目 次

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
事業の種類別セグメント売上高	3
財務ハイライト	5
連結財務諸表	7
単体財務諸表	11
中期経営計画について	15
トピックス	17
会社の概要	19
事業の内容	20
役員の状況	20
株式の状況	21
株主メモ	22

事業の概況

当連結会計年度における世界経済は、原油や非鉄金属・金属原料などの国際商品市場の不安定な状況や、米国経済の減速懸念などにより、先行きの見通しにくい状況にありましたが、概ね前年度からの拡大基調が維持されました。また、わが国経済におきましても、原油価格の動向や金融政策の転換が経済活動に与える影響など不透明感はあったものの、民間設備投資や輸出等の状況は依然活発であり、全体としては好調な景気を持続しました。

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼製品・スクラップの市況上昇や非鉄金属などの積極的な販売により、前期比20.3%増の1兆3,200億21百万円となりました。また、利益面でも、鉄鋼事業においては仕入価格が上昇する中で市況への浸透に労を要する環境となりましたが、非鉄事業の伸長により、営業利益は前期比6.0%増の208億64百万円、経常利益は前期比4.9%増の191億70百万円、当期純利益は前期比8.8%増の114億23百万円となりました。

当社グループの次期の事業環境につきましては、世界経済は、米国や中国の経済成長の動向に変動の可能性を想定する必要があるものの、中東や新興国の経済は好調に推移し、世界経済全体としては拡大傾向を持続すると思われます。また、日本経済におきましても、長期金利の先高感や為替動向、原油をはじめとする商品市況の動向など不透明要素はあるものの、外需中心に概ね堅調に推移すると見込んでおります。

このような事業状況や事業環境を背景にして、当社グループは平成19年度から平成21年度までの3ヵ年にわたる中期経営計画を新たに策定いたしました。今中期経営計画では「機能強化と差別化戦略により、独自性・優位性の高い価値創造を目指す」をテーマに掲げ、その達成に向けて、以下のような事業戦略の方向性に基づき、課題の実現に向けた活動を進めてまいります。

- ①コア事業の強化
- ②北米・EU・中東・インド・アセアン・ロシアなどの海外への積極展開
- ③資源リサイクル・環境関連ビジネスの推進
- ④事業エリアの拡大に向けた新たなアプローチや新規事業の創出
- ⑤積極的な事業投資やパートナーシップの構築による攻めの経営の推進

また、企業体制面におきましては、コンプライアンスを徹底した事業活動を通じて企業の社会的責任を履行するCSR経営を推進していきます。同時に株主の皆様からの負託に応えるため、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と、その実効性確保のための内部統制システムの適切な運用を図つ

てまいります。

当社グループとしましては、上記の事業戦略の下、コア事業と位置付けております鉄鋼、非鉄金属、食品及び石油・化成品事業については、事業環境の変化に的確に対応し、攻めの営業戦略を展開して事業の拡大に努めていきます。また、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立にも努めてまいります。

これらの施策により、変化の激しい経済状況の中においても、株主の皆様のご期待に添えられるよう当社の発展と企業価値の向上に向けて一層努力する所存でありますので、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次に事業の種類別セグメントの連結売上高につきましてご報告いたします。

鉄鋼事業

国内外における電機・自動車・産建機・造船などの活況な需要に加え、耐震偽装問題などの影響で着工がずれこんでいた民間建築需要も徐々に回復してきたことなどから、前期比12.2%増の6,891億87百万円となりました。



非鉄事業

国際商品価格が乱高下する環境にあったものの総じて上昇したことに加え、拡販体制を強化し、クロム系・ニッケル系商品や、太陽電池用シリコンウエハー、各種金属スクラップ類の取扱いを大きく伸ばしたことなどにより、前期比74.6%増の2,429億52百万円となりました。



食品事業

海外市況が高値水準で推移した状況の中、主力のエビなどの国内商品市況が堅調に推移したことや、加工品の拡販に注力した結果、前期比4.9%増の919億53百万円となりました。



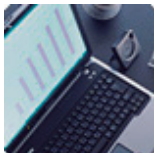
石油・化成品事業

原油価格が高水準を維持する中、ガソリンや海外積みの船用石油の拡販などにより、前期比12.9%増の2,373億42百万円となりました。

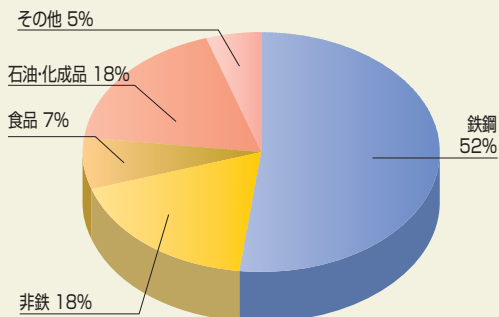


その他の事業

主に木材事業において、ロシア材の取扱いの増加や、原木の供給減による国内合板市況の上昇などにより、前期比25.5%増の585億85百万円となりました。

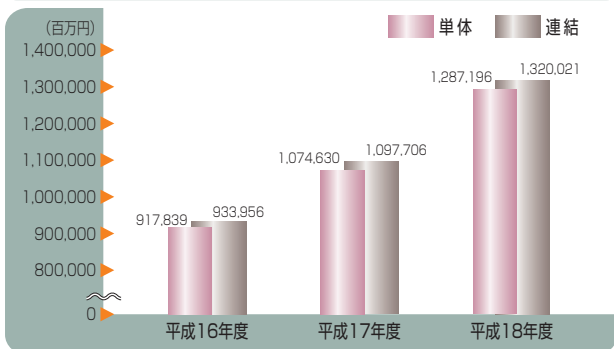


(事業の種類別セグメント売上高構成比)

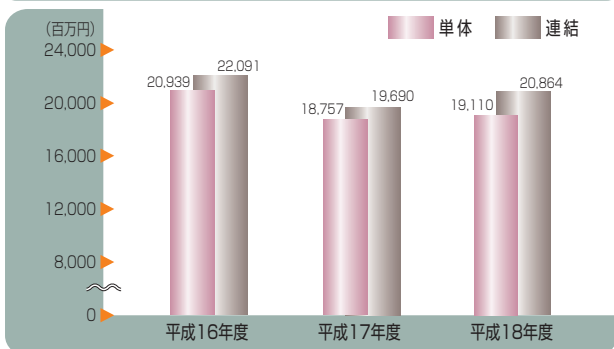


財務ハイライト

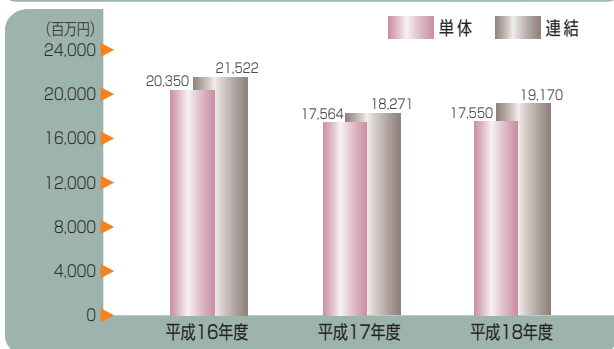
売上高推移



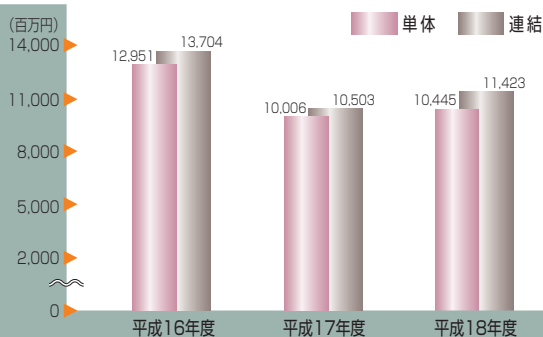
営業利益推移



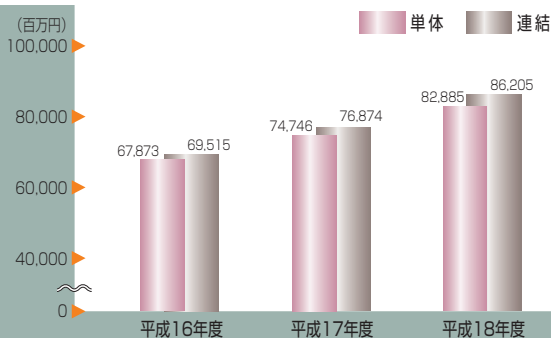
経常利益推移



当期純利益推移

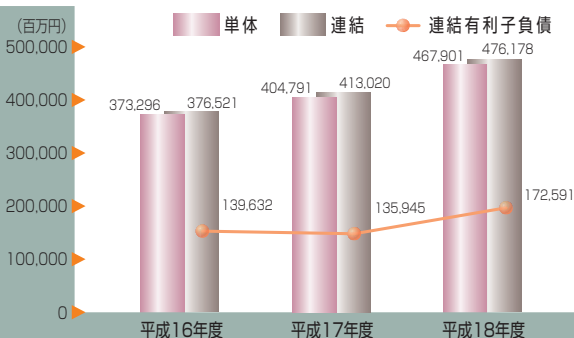


株主資本推移



(注) 平成18年度については、会社計算規則に基づく株主資本の額を記載しております。また、平成17年度以前については、資本合計から評価・換算差額等を控除した額を記載しております。

総資産及び有利子負債推移



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	382,271	327,346
現金及び預金	10,245	16,979
受取手形及び売掛金	259,372	208,225
たな卸資産	88,220	76,053
繰延税金資産	1,096	1,355
その他の流動資産	24,247	25,467
貸倒引当金	△911	△736
固定資産	93,906	85,673
(有形固定資産)	40,831	39,200
建物及び構築物	11,227	11,376
土地	24,453	24,450
その他の有形固定資産	5,150	3,373
(無形固定資産)	701	649
(投資その他の資産)	52,373	45,824
投資有価証券	38,167	33,805
長期貸付金	327	438
繰延税金資産	9	41
その他の投資	14,618	12,657
貸倒引当金	△749	△1,118
資産合計	476,178	413,020

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	251,095	227,323
支払手形及び買掛金	160,429	140,078
短期借入金	43,141	51,045
コマーシャル・ペーパー	17,500	—
未払法人税等	4,050	3,708
賞与引当金	1,693	1,666
その他の流動負債	24,280	30,825
固定負債	126,828	98,742
社債	10,000	10,000
長期借入金	101,950	74,900
繰延税金負債	8,179	6,979
再評価に係る繰延税金負債	2,798	2,798
その他の固定負債	3,901	4,064
負債合計	377,924	326,066
少数株主持分		
少数株主持分	—	808
資本の部		
資本金	—	45,651
資本剰余金	—	2
利益剰余金	—	31,288
土地再評価差額金	—	△16
その他有価証券評価差額金	—	10,445
為替換算調整勘定	—	△1,159
自己株式	—	△67
資本合計	—	86,145
負債、少数株主持分及び資本合計	—	413,020
純資産の部		
株主資本	86,205	—
資本金	45,651	—
資本剰余金	3	—
利益剰余金	40,660	—
自己株式	△109	—
評価・換算差額等	11,280	—
その他有価証券評価差額金	11,405	—
繰延ヘッジ損益	838	—
土地再評価差額金	△16	—
為替換算調整勘定	△947	—
少数株主持分	768	—
純資産合計	98,254	—
負債純資産合計	476,178	—

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	1,320,021	1,097,706
売上原価	1,272,532	1,053,919
売上総利益	47,489	43,787
販売費及び一般管理費	26,624	24,096
営業利益	20,864	19,690
営業外収益	2,832	2,387
受取利息及び受取配当金	1,633	1,826
その他の収益	1,199	561
営業外費用	4,527	3,806
支払利息	3,233	2,542
その他の費用	1,294	1,263
経常利益	19,170	18,271
特別損失	—	450
減損損失	—	450
税金等調整前当期純利益	19,170	17,821
法人税、住民税及び事業税	7,398	6,530
法人税等調整額	270	736
少数株主利益	77	50
当期純利益	11,423	10,503

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,192	22,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,955	△14,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,325	△7,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△943	604
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))	△8,765	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	18,985	17,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,228	18,985

●連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	45,651	2	31,288	△67	76,874
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,114		△2,114
取締役賞与金			△150		△150
従業員奨励及び福利 基金による減少高			△1		△1
当期純利益			11,423		11,423
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社増加に伴う増加高			214		214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	0	9,372	△42	9,330
平成19年3月31日残高	45,651	3	40,660	△109	86,205

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	10,445	－	△16	△1,159	9,270
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
取締役賞与金					
従業員奨励及び福利 基金による減少高					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結子会社増加に伴う増加高					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	959	838	－	211	2,009
連結会計年度中の変動額合計	959	838	－	211	2,009
平成19年3月31日残高	11,405	838	△16	△947	11,280

	少数株主 持 分	純資産 合 計
平成18年3月31日残高	808	86,954
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△2,114
取締役賞与金		△150
従業員奨励及び福利 基金による減少高		△1
当期純利益		11,423
自己株式の取得		△43
自己株式の処分		1
連結子会社増加に伴う増加高		214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△40	1,969
連結会計年度中の変動額合計	△40	11,300
平成19年3月31日残高	768	98,254

財務諸表 (単体)

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成19年3月31日現在	前 期 平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	369,391	313,386
現金及び預金	3,664	11,002
受取手形	35,644	29,509
売掛金	221,648	178,258
商品	67,828	61,148
未着商品	11,989	7,266
前渡金	17,654	17,497
前払費用	98	80
繰延税金資産	845	1,091
短期貸付金	5,417	4,954
その他の流動資産	5,534	3,330
貸倒引当金	△ 936	△ 752
固定資産	98,510	91,405
(有形固定資産)	33,551	33,749
建物	8,382	8,432
構築物	1,372	1,446
機械及び装置	377	418
車両及び運搬具	3	5
器具及び備品	139	130
土地	23,275	23,275
建設仮勘定	—	40
(無形固定資産)	526	461
ソフトウェア等	526	461
(投資その他の資産)	64,432	57,194
投資有価証券	36,761	32,523
関係会社株式	14,791	14,569
出資金	2,587	2,128
関係会社出資金	2,510	1,391
長期貸付金	521	559
従業員長期貸付金	305	379
破産債権・更生債権等	557	950
長期差入保証金	3,314	3,326
その他の投資	3,830	2,482
貸倒引当金	△ 747	△ 1,117
資産合計	467,901	404,791

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	246,097	221,103
支払手形	31,948	34,005
買掛金	128,392	107,532
短期借入金	36,145	41,244
コマーシャル・ペーパー	17,500	—
未払金	321	243
未払費用	1,089	945
未払法人税等	3,969	3,661
前受金	16,114	15,951
預り金	7,606	14,618
賞与引当金	1,519	1,500
その他の流動負債	1,490	1,400
固定負債	126,692	98,512
社債	10,000	10,000
長期借入金	101,825	74,725
繰延税金負債	8,199	7,027
再評価に係る繰延税金負債	2,798	2,798
その他の固定負債	3,869	3,961
負債合計	372,789	319,616
資本の部		
資本金	—	45,651
資本剰余金	—	2
その他資本剰余金	—	2
利益剰余金	—	29,159
利益準備金	—	657
当期末処分利益	—	28,501
土地再評価差額金	—	△16
その他有価証券評価差額金	—	10,445
自己株式	—	△67
資本合計	—	85,175
負債及び資本合計	—	404,791
純資産の部		
株主資本	82,885	—
資本金	45,651	—
資本剰余金	3	—
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	37,340	—
利益準備金	884	—
その他利益剰余金	36,455	—
繰越利益剰余金	36,455	—
自己株式	△109	—
評価・換算差額等	12,227	—
その他有価証券評価差額金	11,405	—
繰延ヘッジ損益	838	—
土地再評価差額金	△16	—
純資産合計	95,112	—
負債純資産合計	467,901	—

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	1,287,196	1,074,630
売上原価	1,245,204	1,035,227
売上総利益	41,992	39,402
販売費及び一般管理費	22,882	20,645
営業利益	19,110	18,757
営業外収益	2,511	2,269
受取利息及び受取配当金	1,607	1,770
その他の収益	904	499
営業外費用	4,072	3,462
支払利息	2,940	2,297
その他の費用	1,131	1,164
経常利益	17,550	17,564
特別損失	—	450
減損損失	—	450
税引前当期純利益	17,550	17,114
法人税、住民税及び事業税	6,921	6,213
法人税等調整額	183	894
当期純利益	10,445	10,006
前期繰越利益	—	19,654
中間配当額	—	1,057
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	105
土地再評価差額金取崩額	—	3
当期末処分利益	—	28,501

●株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	45,651	2	2	657	28,501
当期中の変動額					
剰余金の配当				211	△2,325
取締役賞与金				15	△165
当期純利益					10,445
自己株式の取得					
自己株式の処分		0	0		
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	0	0	226	7,954
平成19年3月31日残高	45,651	3	3	884	36,455

	株 主 資 本			評価・換算差額等	
	利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成18年3月31日残高	29,159	△67	74,746	10,445	—
当期中の変動額					
剰余金の配当	△2,114		△2,114		
取締役賞与金	△150		△150		
当期純利益	10,445		10,445		
自己株式の取得		△43	△43		
自己株式の処分		1	1		
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				959	838
当期中の変動額合計	8,180	△42	8,139	959	838
平成19年3月31日残高	37,340	△109	82,885	11,405	838

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△16	10,428	85,175
当期中の変動額			
剰余金の配当			△2,114
取締役賞与金			△150
当期純利益			10,445
自己株式の取得			△43
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	1,798	1,798
当期中の変動額合計	—	1,798	9,937
平成19年3月31日残高	△16	12,227	95,112

中期経営計画について

当社は、本年5月16日開催の取締役会において、平成19年度を初年度とする3カ年の第5次中期経営計画を策定しました。本中期経営計画の概要は次のとおりです。

阪和興業 中期経営計画

2007年度 >>> 2009年度

■ 経営理念

私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、
「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、
広く社会に貢献します。

1. 第5次中期経営計画のテーマ

■ 経営方針

存在感ある
商社流通の追求

顧客第一主義の下、高付加価値な商品流通や提案営業により、永続的な顧客満足を目指します。

阪和バリューの向上

ステークホルダーから提供された経営資源を有効活用し、着実に企業価値を高めます。

社会的責任の遂行

コンプライアンス重視の健全経営で事業活動を通じて国際社会・地域社会に貢献します。

■ 中期経営計画のテーマ

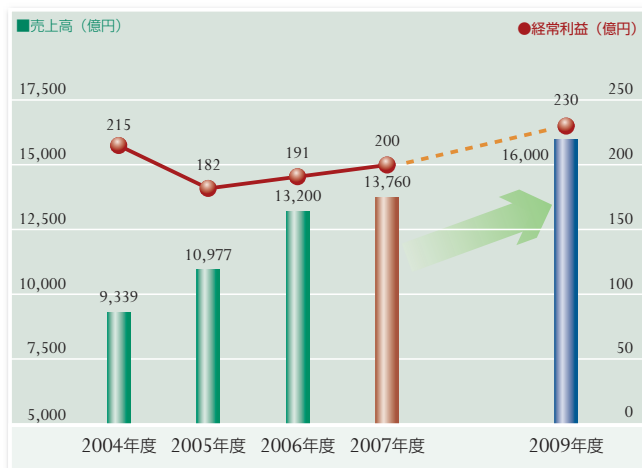
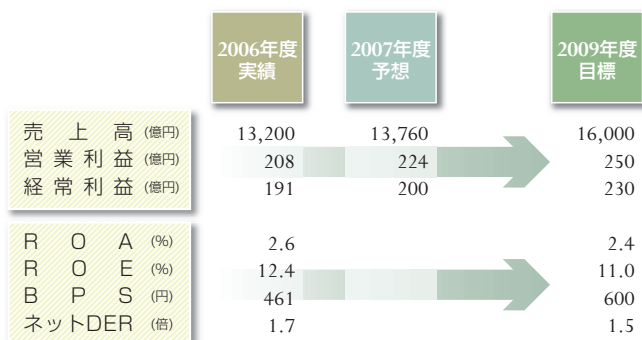
機能強化と差別化戦略により、
独自性・優位性の高い価値創造を目指す。

創立60周年を迎え、今期を新たな起業元年と位置付け、
価値のスピーディーな提供を目指し、事業展開力をシフト・アップさせる。

2. 事業戦略の方向性

1. コア事業の強化
2. 北米・EU・中東・インド・アセアン・ロシアなどの海外への積極展開
3. 資源リサイクル・環境関連ビジネスの推進
4. 事業エリアの拡大に向けた新たなアプローチや新規事業の創出
5. 積極的な事業投資やパートナーシップの構築による攻めの経営の推進

3. 第5次中期経営計画の数値目標・定量目標



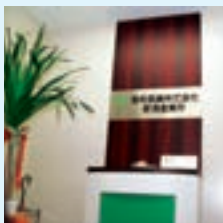
TOPICS 1

新潟営業所及び広島営業所の開設

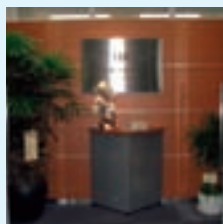
当社は、本年2月1日に新潟営業所及び広島営業所を開設いたしました。

これまで新潟及び広島両地区の営業活動は、東京・大阪の両本社で行っていましたが、両地区に営業拠点を設けることで取引先へのきめ細かいサービスを強化し、親密度をより深めるとともに地元の経済への発展に寄与していく所存です。

新潟営業所



広島営業所



TOPICS 2

長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司の移転

当社が74%を出資する長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司が、今後の華東地区での需要の増加に伴う加工能力の増大を目指し工場移転を決定し、本年1月26日に移転先新工場の地鎮祭を行いました。

この移転により現在の敷地31,856㎡、建屋14,265㎡から敷地面積が66,667㎡、建屋面積24,851㎡へとその規模が大きく拡大され、現状の機材の移設に加えて大型スリッター2基、大型レベラー1基、ミニレベラー1基を新設増強することとしております。移転先は太倉市の現在の住所から至近の距離にあり、年内に移転作業を完了させる予定でおります。



TOPICS 3

阪和スチールサービス株式会社の無災害表彰

当社の100%子会社である阪和スチールサービス株式会社は、本年3月に中央労働災害防止協会から、操業日計算にて350日休業災害が発生していないことに対して表彰を受けました。

平成15年の創立以来スリッター加工、レベラー加工を行ってきており、昨年よりプランキングプレス作業が始まり、その後2直体制に移行しております。作業量の増加のみならず工場内物流も24時間操業となり多忙を極めておりますが、今後更に安全で快適な職場作りを追求し、この無災害記録を大幅に伸ばすよう努力してまいります。



会社の概要

(平成19年3月31日現在)

【社 名】 阪和興業株式会社

【英文社名】 HANWA CO., LTD.

【設 立】 昭和22年4月1日

【資 本 金】 456億5,127万6,790円

【従 業 員】 972名

【ホームページURL】 <http://www.hanwa.co.jp>

【営 業 所】

大阪本社 〒541-8585 大阪府中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社 〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号

名古屋支社 〒461-8614 名古屋市東区東桜一丁目13番3号
(NHK名古屋放送センタービル)

北海道支店 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3丁目1番25
(北三条ビルディング)

東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
(仙台第一生命タワービルディング)

九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号
(竹山博多ビル)

新潟営業所 〒950-0087 新潟市中央区東大通1丁目2番25号
(北越第一ビルディング9階)

広島営業所 〒730-0036 広島市中区袋町5番25号
(広島袋町ビルディング8階)

海外事務所

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ

(アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、武漢、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ホーチミン

(欧州・中東) ロンドン、ウィーン、クウェート、リヤド、ジエッダ、ドバイ

【主な関係会社】

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)

(海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司

事業の内容（主要な取扱品目）

●鉄 鋼

条 鋼 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事

鋼 板 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス

特殊鋼他 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

●非 鉄

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛、ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン

●食 品

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

●石油・化成品

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント

●そ の 他

木 材 住宅構造用製材品、各種合板

機 械 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械

そ の 他 紙製品、環境関連事業

役員の状況

（平成19年3月31日現在）

代表取締役社長	北 修 爾	取締役	豊 田 雅 孝
専務取締役	休 井 匡	取締役	芹 澤 浩
専務取締役	古 川 弘 成	取締役	辻 仲 弘 明
専務取締役	花 房 伯 行	取締役	海老原 弘
常務取締役	秋 元 哲 郎	取締役	齋 藤 幸 雄
常務取締役	西 吉 史	取締役	小笠原 朗 彦
(※1)取締役相談役	東 田 和 四	取締役	松 岡 良 明
取締役	横 田 和 夫	取締役	貝 田 忠 彦
取締役	大 本 博	常任監査役	坂 東 祥三郎
取締役	北 卓 治	(※2)監査役	真 砂 博 成
取締役	多 田 孝 治	(※2)監査役	田 口 敏 明
取締役	馬 締 和 久	(※2)監査役	与謝野 肇
取締役	川 西 英 夫		

(※1)は社外取締役であります。

(※2)は社外監査役であります。

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

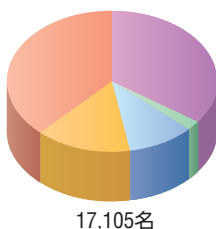
発行可能株式総数	570,000,000株
発行済株式総数	211,663,200株
株主数	17,105名(前期末比2,841名減)

●大株主

氏名又は名称	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	26,446 ^{千株}	12.5 [%]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,199	5.8
株式会社三井住友銀行	5,880	2.8
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	3,465	1.6
阪和興業社員持株会	2,999	1.4
第一生命保険相互会社	2,614	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2,326	1.1
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定株式D口)	2,219	1.1
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク	2,160	1.0
三井住友海上火災保険株式会社	1,846	0.9

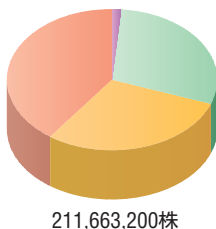
●株式の分布状況

●所有者別分布



金融機関	70社
73,738,231株	
証券会社	70社
4,700,529株	
その他法人	399社
21,577,635株	
外国人	151名
31,247,906株	
個人その他	16,415名
80,398,899株	

●所有株数別分布



1,000株未満	1,566名
331,052株	
1,000株～ 50,000株未満	15,165名
62,751,760株	
50,000株～ 1,000,000株未満	345名
62,914,115株	
1,000,000株以上	29名
85,666,273株	

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
	その他必要があるときは、予め公告して定めた日	
公告方法	当社のホームページに掲載する。 (http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(インターネットホームページURL)		
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html		
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
単元株式数	1,000株	
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部	
証券コード	8078	

●各種諸届についてのご案内

★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、株券喪失登録の申請及び単元未満株式の買取請求並びに買増請求は、住友信託銀行本支店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。

★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも承っております。

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

HANWACO., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>